

# BTMU ASIA WEEKLY

Vol.7

## 【政治・経済トピックス】

### ◎ミャンマー

#### ◆米国務長官、56年ぶりにミャンマー訪問

米国の国務長官として実に56年ぶりとなるミャンマーを訪問したクリントン長官は、12月1日首都ネピドーでテイン・セイン大統領と会談を行った。

クリントン長官はミャンマー新政府の民主化推進・改革路線を高く評価し、同国に20年ぶりに米国大使を復帰させる意向を示す一方、政治犯の全面釈放や少数民族の弾圧中止、北朝鮮に対する国連の制裁決議を尊重し同国との違法な関係を断ち切ることなど一層の改革推進も求めた。

また、オバマ米大統領もクリントン長官に託したテイン・セイン大統領宛の書簡で「ミャンマーの民主化や人権擁護などに向けた改革で『目に見える成果』が出れば、同国との関係が新たな段階に入る」との考えを示した。

クリントン長官は翌2日にはミャンマー最大の都市ヤンゴンで民主化運動指導者アウン・サン・スー・チー氏と会談、同氏の民主化運動に対する支援を表明した。

スー・チー氏は新政府と歩み寄る姿勢を見せているが、改革を後押しするよう米国に一層の関与を求めたとみられる。

尚、こうした米政府の動きに呼応し、日本政府は11月28日首都ネピドーに外務、財務、経済産業各省の審議官級を派遣しミャンマー政府首脳と日本からの政府開発援助(ODA)再開に向けた協議を開催している。

#### ☑ポイント

- ・ 欧米の経済制裁により対外的に孤立し経済の停滞を余儀なくされてきたミャンマーにとって、国際社会への復帰と経済の立て直しは急務。
- ・ そのためにも2014年の東南アジア諸国連合(ASEAN)議長国就任までに欧米諸国が納得する形の民主化を進め経済制裁解除を勝ち取りたいところ。
- ・ 今年3月に発足したミャンマーのテイン・セイン政権は、民主化運動指導者アウン・サン・スー・チー氏との対話推進、労働組合・平和的な集会の解禁に加え、次回国会では出版物の事前検閲廃止に取り組むなど、急速に民主化を推し進めている。
- ・ 一方米国にとっても、ミャンマーとの関係改善により、軍事・経済両面で急速に存在感を強める中国を牽制する狙いが窺える。
- ・ 民主化が加速し経済制裁の解除が進めば、人件費が安く労働力が豊富なミャンマーは日系企業にとっても、魅力的な投資対象国となろう。

## ◎インドネシア

### ◆ジャカルタの最低賃金、前年比 18.5%増

ジャカルタ特別州は、来年1月から適用する最低賃金を前年比 18.5%上昇の月額 152 万 9,150 ルピア(約1万 3,000 円)に決定、労働者側の要求に満額回答した形となった。尚、リアウ諸島州においても、最低賃金は前年比 6.31%上昇の月額 131 万ルピア(約1万 1,000 円)に決定した。

#### ☑ ポイント

- ・ インドネシアの最低賃金は各地の適正生活水準(KHL)が基準となる。
- ・ ジャカルタ特別州の最低賃金は 2 年連続(今回は 15.38%)の大幅な引き上げにより、同州の KHL(149 万 7838 ルピア)をクリアする水準となるが、CPI の上昇率が目標範囲である 4~6%の下限付近で落ち着いた動きを示すなかでの大幅な賃上げは、労働者の生活水準引き上げに大きな効果が期待できる反面、企業にとっては経営の重い負担となる。
- ・ 欧州の景気後退が新興国に波及しつつある中、これまで通り経済成長とインフレ制御の両立を維持できるか、インドネシア政府・中銀の手腕が注目される。
  - KHL=独身労働者が 1 ヶ月に必要と思われる生活水準を示したもの。食品・飲料、衣料、住宅、家庭用品等や娯楽・貯蓄の種類と条件、必要量に州/県/市の賃金委員会委員長が設置する政・労・使から成るチームによる調査で得られた価格から算出。

## ◎ベトナム

### ◆日本企業の対越投資件数、過去最高の 172 件(1 月~11 月)

日本貿易振興機構(JETRO)ハノイ・センターによると、今年の日本の対ベトナム新規直接投資件数(認可ベース)が 11 月末で 172 件に達し、ベトナムが世界貿易機関(WTO)に加盟した 2007 年の 154 件を上回り、年間で過去最高を更新した。

尚、同期間の金額(認可ベース)では約 16 億ドルで過去 3 番目となっている。

#### ☑ ポイント

- ・ 好調な伸びを示すベトナムの個人消費市場を目指す内需型企業や、円高回避を狙った各種製造業及びそのサプライヤーといった幅広い業種の進出が特徴。
- ・ 東日本大震災以降「災害リスク」に対する意識も高まっていることから、タイ洪水被害を背景に進出先としてベトナムを選択する動きも増加している。

### ◆カイメップ国際港(CMIT)完成

ベトナム南部バリアブントウ省タンタイン県フオックホア村で1日、カイメップ国際港(CMIT)が完成し稼働が開始された。

2008 年 5 月着工のCMIT港建設はベトナム海運総合会社、サイゴン港、デンマークの APM ターミナルズの 3 社による総事業費 2 億 5,000 万ドルに上るプロジェクトで、同日開催された記念式典にはデンマークのフレデリック皇太子も出席した。

## BTMU ASIA WEEKLY

### ☑ ポイント

- ・ CMIT は 48 ヘクタールの敷地に長さ 600 メートルの埠頭を持つベトナム初の大深水(水深 14 メートル)コンテナ港。
- ・ 大型船舶の受け入れが可能となり、中継港に寄港し荷物を積み替える必要がなくなることから、ベトナムと欧米など主要市場を結ぶ航路の所要日数が7～10 日間短縮できる。
- ・ また、国道 51 号線拡張やビエンホア～ブンタウ高速道建設といった道路インフラの整備が進み CMIT への陸上アクセスが改善すれば、ベトナム南部進出企業の物流に要する時間とコストは更に大幅な削減が可能となる。

### ◎マレーシア

#### ◆1～9月の海外直接投資、前年比 42%増

マレーシアに対する 2011 年 1～9 月の海外からの直接投資 (FDI) が、前年同期比 42%増の約 264 億リンギットと大幅な伸びとなり、ムスタパ・モハマド通産相は、2011 年通年で昨年の実績 293 億リンギットを上回ることに自信を示した。

尚、EU 財政赤字国問題の深刻化を背景に 7～9 月期の流入額は 51 億 7,000 万リンギットと、1～3 月の 101 億リンギット、4～6 月の 110 億 7,000 万リンギットから急減している。

### ☑ ポイント

- ・ 好調の理由は政府による経済成長推進プログラムなど数々のイニシアチブが奏功し、FDI 流入および民間投資を刺激したとしている。
- ・ タイの洪水被害を受けて、リスク分散として他の ASEAN 地域への進出増加しており、マレーシアはこのところ貿易収支の健全性、安定した物価上昇率やアジアの中でも高いインフラ整備率を背景に進出企業が増加している。
- ・ 弊行ではマレーシアへの投資をテーマにセミナーを開催致します。
  - 「東南アジア諸国・中東イスラム諸国へのゲートウェイとして躍進するマレーシア～」  
(12 月 12 日:大阪、13 日:名古屋、14 日:東京／詳細は下記 URL ご参照)  
<https://s.bk.mufig.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=lzDp5v>

#### ◆外資 100%の診療所開設が可能に

リオウ・ティオンライ保健相は、来年から外国企業が私立専門病院の株式を 100%保有すること(従来は 30%まで)を解禁する方針を明らかにした。既存の民間施設の買収に加え、外国資本 100%の単科診療所設立が可能になる。

### ☑ ポイント

- ・ マレーシア政府は GDP の 57%を占めるサービスセクターの発展に向け市場開放を進めており、今回の規制緩和はその一環。
- ・ 今後さらに教育、ビジネス・サービス分野の規制緩和にも着手する予定であり、同分野が成熟しつつある先進諸国からの投資促進が期待される。

## ◎タイ

### ◆タイ中銀金融緩和実施、政策金利 0.25%引き下げ

タイ中央銀行(BOT)は11月30日に開催した金融政策委員会(MPC)会議で、政策金利(翌日物レポ金利)を0.25%引き下げ、3.25%とした。

#### ☑ ポイント

- ・ 中銀は8月24日まで7回連続で利上げし、前回(10月19日)は据え置いていた。
- ・ 記録的洪水被害が食糧や生活物資の値上がりを引き起こしている中での利下げは、経済復興への支援を優先する中銀の姿勢を明確に示したと言えるが、事前の予想では0.5%の利下げを見込む声もあり、今後の景気動向次第では追加利下げの可能性もある。
- ・ 尚、10月の消費者物価指数(CPI)上昇率(前年同月比)は4.19%と前月(4.03%)から上昇幅が拡大。また、政府通期予測は当初の3.2~3.7%から3.8%に引き上げられている。

## ◎インド

### ◆三菱東京 UFJ 銀行、グジャラート州と進出支援で提携

弊行は、より充実した日系企業の進出支援を目指し西部グジャラート州の工業局と業務提携契約に調印。州工業局の窓口として投資相談や政府機関との橋渡し、工業用地の手配などを手掛ける。

#### ☑ ポイント

- ・ グジャラート州は、日本とインドが協力して開発するデリー・ムンバイ産業大動脈(DMIC)構想を背景に今後日系企業の進出が大きく伸びると期待されているが、弊行から同州の投資環境や手続きに関するきめ細かな情報が提供可能となる。
- ・ 弊行ではインドへの投資をテーマにグジャラート州工業局(iNDEXTb) Managing Director, Mukesh Kumar 氏他を講師に招き、セミナーを開催致します。
  - 「インド進出の最前線」(12月6日:大阪、7日:名古屋、8日:東京/詳細は下記 URL 参照) <https://s.bk.mufg.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=b8vZn9>

## 【日系企業動向】

### ◎最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

- ・ エンシュウ株式会社:(ベトナム)ENSHU VIETNAM Co., Ltd./輸送機器・工作機械製造・メンテナンス
- ・ 株式会社アウトソーシング:(ベトナム)OS Vietnam Co., Ltd.(仮称)/人材派遣、生産アウトソーシング
- ・ 株式会社電通:(ベトナム)Dentsu Media Vietnam Company Limited/メディア事業
- ・ IMV株式会社:(タイ)IMV(Thailand)Co., Ltd./振動シミュレーションシステム等卸売り・メンテナンス
- ・ 日本和装ホールディングス株式会社:(タイ)Kimono Thailand, Inc./和服縫製、アクセサリ製造
- ・ 株式会社デジタルハーツ:(タイ)DIGITAL Hearts(Thailand)Co., Ltd./デバッグ・3Dコンテンツの制作

## BTMU ASIA WEEKLY

- ・ 株式会社ポイント: (シンガポール) POINTSINGAPORECO., LTD / 衣料品輸出入
- ・ 株式会社ファーストリテイリング: (シンガポール) FASTRETAILING(SINGAPORE)PTE.LTD. / 東南アジア地域の管理・運営
- ・ 日立キャピタル株式会社子会社: (シンガポール) Jun Taiyo (S) Pte. Ltd. / 新車中古車販売・リース
- ・ 田中貴金属インターナショナル株式会社: (マレーシア) Tanaka Kikinzoku International (Malaysia) Sdn. Bhd. / 製品・プラント輸出入・販売
- ・ 日立キャピタル株式会社: (インドネシア) PT. Artha Asia Finance / 商用車ファイナンス、保険代理店業
- ・ 三井金属鉱業株式会社: (インドネシア) PT. Mitsui Kinzoku Catalysts Jakarta / 二輪・四輪車用触媒の製造・販売

(ウェブページで公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

### 【先週の市場動向と今週の主な予定】

	対米ドル相場			対円相場			主要金利			株価		
	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比
韓国	1,164.80	1,131.50	-33.30	6.64	6.87	+0.23	3.4000	3.4000	+0.00	1,776.40	1,916.04	+139.64
フィリピン	43.940	43.270	-0.6700	1.76	1.80	+0.04	4.5000	4.6900	+0.19	4,261.59	4,290.92	+29.33
シンガポール	1.3135	1.2855	-0.0280	58.90	60.49	+1.59	0.3050	0.3050	+0.00	2,643.93	2,773.36	+129.43
マレーシア	3.1970	3.1270	-0.0700	24.20	24.87	+0.67	3.0900	3.0900	+0.00	1,431.55	1,489.02	+57.47
タイ	31.39	30.79	-0.60	2.46	2.53	+0.06	3.5000	3.2500	-0.25	967.18	1,029.37	+62.19
インドネシア	9.190	9.030	-160	0.84	0.86	+0.02	4.6000	4.6000	+0.00	3,637.19	3,779.84	+142.65
インド	52.260	51.201	-1.0587	1.48	1.52	+0.04	8.7000	8.5500	-0.15	15,695.43	16,846.83	+1,151.40
ベトナム	21,000	21,000	+0	0.37	0.37	+0.00	11.1900	11.0800	-0.11	383.35	383.88	+0.53

※週末終値 (シンガポール、タイ: オフショア市場レート。その他、当該国オンショア市場レート)

※主要金利 (シンガポール、マレーシア、韓国: 銀行間1ヶ月もの金利。その他、同翌日物金利)

※株式市場 (当該国市場の代表的な株価指数週末終値)

#### ●アジア通貨サマリー

先週のアジア通貨は、高まる欧州金融機関のドル資金需要対し、日米欧主要6カ国の中銀がドル資金供給金利の引き下げを発表し危機回避に向けた協調姿勢を示したことで市場の警戒感が幾分和らいだことや、懸念されていたイタリア、スペイン、フランス国債入札が総じて良好な結果に終わったこと等が投資家に安心感を与え、全般的に大幅上昇となった。

今週も引続き欧州政府債務問題に注目が集まりやすく、5日の独仏首脳による財政規律強化に向けたEU条約改正共同提案、9日のEU首脳会議でEU各国の足並みに乱れが目立つようであれば、再びアジア通貨に対する売り圧力が強まると予想する。

#### ●韓国ウォン

1160で寄りついたウォンは堅調に推移し一時1122をつけたが、週末にかけて米雇用統計を控え様子見ムードから上値を抑えられ1131.50に小戻しして引けた。今週は引続き欧州の動向を睨みつつ上値の重い展開を予想する。

<今週の主な予定> 6日(火)GDP(3Q)、7日(水)マネーサプライM2(10月)、8日(木)金融政策決定会合、9日(金)生産者物価指数(11月)

## BTMU ASIA WEEKLY

### ●フィリピン・ペソ

ペソは先週 43.88 で寄りつくと、休日を挟み 43.20 まで急騰。その後週末にかけて米雇用統計を控え小動きとなり、43.270 で越週した。中銀による政策金利据え置き決定は特段市場に影響を与えなかった。今週は引続き欧州の動向を睨んだ神経質な展開を予想する。

〈今週の主な予定〉 6 日(火)消費者物価指数、(11 月) 7 日(水)外貨準備高(11 月)

### ●シンガポール・ドル

先週のシンガポール・ドルは一時 1.27 台後半まで急伸した後、週末にかけて 1.28 台半ばへ値を下げた。今週は引続き欧州の動向を睨みつつ上値の重い展開を予想する。

〈今週の主な予定〉 7 日(水)外貨準備高(11 月)

### ●マレーシア・リンギット

先週のリンギットは 3.1865 で寄りつくと週央にかけて 3.1265 まで上昇、そのまま高値圏で越週した。今週は引続き欧州問題を睨んだ神経質な展開となろう。

〈今週の主な予定〉 5 日(月)～7 日(水)失業率(3Q)、8 日(木)鉱工業生産(10 月)、9 日(金)貿易統計(10 月)、輸出(10 月)、輸入(10 月)

### ●タイ・バーツ

先週 31.41 で寄りついたバーツは、タイ中銀による 0.25% の利下げや欧州問題の懸念がやや遠のいたことが好感され 30.67 まで上昇、そのまま高値圏で引けた。今週は 5 日が国王誕生日で休場でもあり、欧州政府債務問題の先行きを見極めようとの動きが強まるなか方向感の出にくい値動きを予想する。

〈今週の主な予定〉 特になし

### ●インドネシア・ルピア

9090 で寄り付いた先週のルピアは軟調に始まり一時 9240 まで下落したが、欧州問題の懸念がやや遠のいたことから反発し 9010 まで上昇した。その後は米雇用統計の発表を控えて様子見となり 9030 で越週した。今週は欧州問題に加え中銀金融政策決定会合で追加利下げ実施を予想する声が強く、金利面からもルピアは売られ易い展開となろう。

〈今週の主な予定〉 8 日(木)金融政策決定会合

### ●インド・ルピー

先週のルピーは 52.05 で寄りついた後 51.1975 まで上昇し、そのまま高値圏で越週した。国内の景気減速と海外勢による投資資金流入減少の不安は依然燻っており、今週はルピー軟調推移を予想する。

〈今週の主な予定〉 特になし

※ 本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料はお客様への情報提供のみを目的としたもので、売買の勧誘を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

Tel 03-5252-1645